

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備	施策No	02-13	部課名	福祉部福祉推進課
関連部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	矢代	内線	2610
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的	区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめの細かい相談等を行う。				
----	---	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	つながりの実感度	3.72	3.79	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	民生委員の充足率	92.1	93.1	89.8	86.5	100	委員現員数÷委員定数
	②	権利擁護等相談件数	6,041	5,887	5,877	6,460	7,200	権利擁護・成年後見に関する相談件数
③	第三者評価受審施設数 (民間立施設)	14	15	15	21	31	評価を受審した民間立施設への補助金 交付件数。	
④								
⑤								

(単位：千円)

行政コスト計算書		勘定科目	5年度	6年度	差額	行政収入		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	67,035	60,302	▲ 6,733	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	43,903	33,973	▲ 9,930		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	217	217		都支出金	40,656	40,555	▲ 101	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	226,898	245,773	18,875		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	3,589	3,589	0		その他	6,436	7,330	894	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	47,092	47,885	793	
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,123	9,286	4,163		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	346,548	353,140	6,592		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	5年度	6年度	差額	流動負債	勘定科目	5年度	6年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	▲ 8,469	▲ 9,420	▲ 951		賞与引当金	4,181	3,802	▲ 379	
		有形固定資産	52,153	48,565	▲ 3,588		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0		固定負債	45,066	30,901	▲ 14,165	
	固定資産	建物	122,374	122,374	0	固定負債	特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 70,221	▲ 73,809	▲ 3,588		退職給与引当金	45,066	30,901	▲ 14,165	
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	49,247	34,703	▲ 14,544	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 5,563	4,442	10,005	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 5,563	4,442	10,005	
		その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	43,684	39,145	▲ 4,539	
		資産の部合計	43,684	39,145	▲ 4,539						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、社会福祉協議会に対する補助金及び民生・児童委員協議会に対する報償費等による補助費等が大きな割合を占めている。なお、増減の主な理由は、令和6年度は高齢者プラン策定に係る費用が発生しないこと及び区立施設の福祉サービス第三者評価対象施設数（10件→1件）の減による物件費の減、社協補助の補助費等の増である。行政収入その他内訳は、福祉部分室管理に係る光熱水費受入、行旅死亡人等取扱費に係る葬祭費支給等である。

○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、福祉部分室に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○近年の社会情勢の変化により、地域住民が抱える悩みや課題は、複雑化・多様化しており、身近な相談相手・見守り役である民生委員・児童委員の重要度は高まっている。 ○認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、処遇困難のケースが増加傾向にある。 ○介護保険法や障害者総合支援法のもと、利用者が自分らしい生活を送るうえで必要となる福祉サービスを受けることができるよう、福祉サービスに関する情報について広く提供されることが求められている。 ○荒川区社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、多様化する福祉分野での区民ニーズに対応し、様々な新規事業を先導的に実施するなど、地域福祉の向上の一翼を担っている。
課題	○家族構成の変化、一人暮らし高齢者の増加等により、孤独・孤立、ひきこもり、8050問題、老々介護、セルフネグレクト等、様々な社会問題が発生する中、地域を支える担い手は減少傾向にある。 ○民生委員・児童委員が抱えるケースが複雑化・多様化するなど、委員の負担が大きくなっており、民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員に欠員が生じた際に、後任を早期に補充できないなどの問題がある。 ○令和4年3月に策定された、国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画（以下「成年後見基本計画」という。）」においては、市町村の役割として、地域連携ネットワークづくりへの取組や、成年後見制度利用支援事業の適切な実施、市町村計画の策定などが求められている。 ○利用者がより良い福祉サービスを選択できるよう、サービスを提供する事業者に関することやサービス内容等について、客観的で、かつ、比較等ができる、一定の基準に基づいた情報が公開される必要がある。
今後の方向性	○民生委員・児童委員が地域住民から受けた相談を円滑に関係機関へつなぎ早期に問題を解決できるよう、子ども家庭総合センターをはじめとした関係機関との連携を深める。また、民生委員・児童委員活動の区民への啓発や、委員定数・配置の適正化等を通じて、定数の確保に努める。 ○「成年後見基本計画」で示されている中核機関の機能強化に向け、関係機関によるネットワークの連携強化や、専門家による相談体制の整備など、権利擁護支援の充実を図っていく。 ○区民へ福祉サービス事業者のサービス内容や質に関する様々な情報を第三者による評価により提供することで、利用者の福祉サービス選択を支援する。 ○様々な地域課題について対応する機関である社協については、専門性を発揮し地域の連携が促進できるような役割について共に検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	5,707	2,838	145	56	継続	継続	民生委員法で定められた民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	49,948	52,746	33,723	33,270	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生委員・児童委員への支援は必要である。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	9,887	10,730	5,252	6,094	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、継続して実施する。
遺族会補助	08-01-06	2,455	2,459	137	140	継続	休止・完了	遺族会の運営存続に必要な人数が集まらず、今後の運営が困難であるため、令和7年度末で休止とする。今後は、東京都遺族会につなぎ、希望者が国や都の追悼式に出席可能な体制を整える。
社会福祉協議会補助	08-01-09	210,426	230,406	206,375	225,305	継続	継続	社会福祉協議会は地域福祉向上の一翼を担っておりその役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう、変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について問題提起や助言を行っている。
福祉部分室管理費	08-01-10	9,948	11,035	3,805	4,664	継続	継続	関係部署と協力しながら、保守や建物修繕など必要な経費を管理・調整し、施設の適切な維持・管理を継続して実施する。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	10,286	7,472	8,965	5,617	推進	推進	第三者からの評価を受けて、各事業所が自ら福祉サービスの質をさらに向上していくと共に、区民が自分に合った福祉サービスを利用するための情報源となるよう、第三者評価の活用を積極的に推進する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	9,236	464	5,096	—	推進	推進	第9期荒川区高齢者プラン(R06～08年度)を着実に推進していく。
社会福祉法人指導監査及び障害児通所等指導検査事業	08-01-15	25,710	25,602	864	748	継続	継続	法定事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
地域福祉計画策定事業費	08-01-16	0	0	—	0	推進	推進	荒川区地域福祉計画の策定に向けて、関係各部等と連携を図りながら作業を進める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
福祉避難所整備事業費	08-01-20	9,715	6,877	5,543	3,168	継続	継続	首都直下地震は、今後30年の間に70%の確率で発生すると予想されていることから、災害時に高齢者が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的に行うとともに、感染症対策も併せて検討していく。
地域ケア会議推進事業	08-03-45	3,230	2,512	1,026	950	継続	継続	地域包括ケアの推進に向けた地域課題の抽出及び解決策を検討するため、継続して実施する。
合 計		346,548	353,141	270,931	280,012			